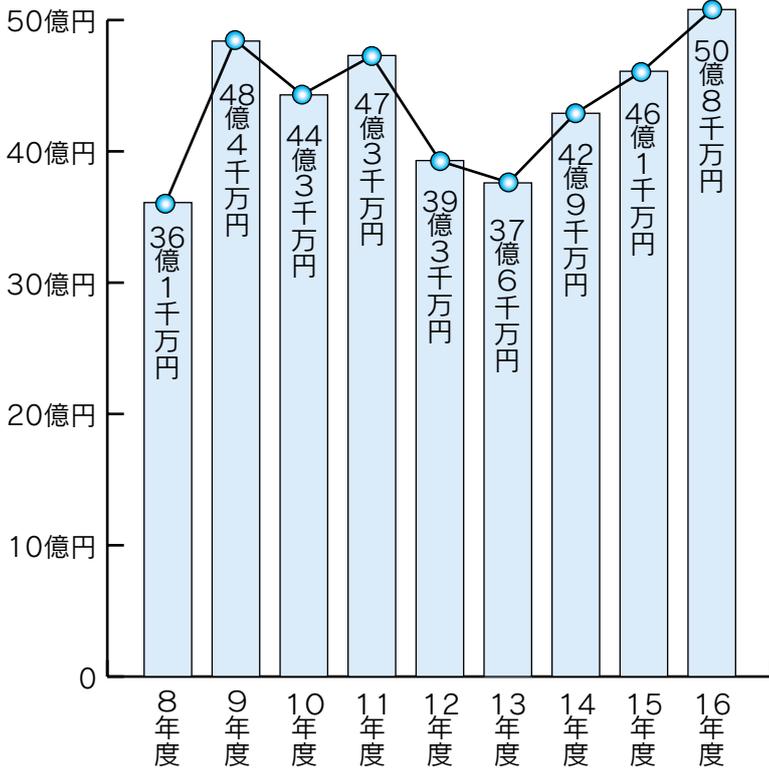


税収最高の 50億8千万円(16年度)



行政への不当要求防止条例を可決

町税収入の状況



9月定例会は12日から22日まで11日間の会期で開かれ、17年度補正予算・条例改正などの議案を審議し、16年度各会計の認定を行いました。17年度一般会計補正予算で南小のアスベスト撤去工事費346万円をはじめ、護川小、東小・南小の施設改修工事費1433万円が提案されました。

農業関係で茶畑の防霜ファン、堆肥処理施設への補助金979万円、岩戸の里温泉施設改修工事費686万円などが主な予算となっています。条例では「大津町不当要求行為等の防止に関する条例」が提案され、暴力的な手段などによって行政に対する不当な要求を防止することを目的としています。

その他の特別会計予算補正、条例改正など、何れも全員賛成で可決しました。16年度各会計決算11件の認定にあたり、現地調査も行いながら各委員会で審査を行いました。特に一般会計の町税収入は過去最高の50億82

16年度決算を認定

74万円となりましたが、一方で17年度は、国が配分する普通地方交付税がゼロ査定となっています。交付税不交付団体は、県内で荅北町と大津町だけであり、県内では、非常に恵まれた財政力となつていきます。税収が増えることは良いことですが、大口の人税の増加に頼っており、今後の景気の動向次第で

税額が大きく減少することも考えられ、より安定した税収を確保、拡大することが町の課題となっています。決算認定の採決は4件が多数賛成、7件は全員賛成で何れも認定することとなりました。

【請願・陳情】

- ◇サッカー場東側道路拡幅の件（6月議会からの継続）賛成少数で不採択
- ◎道路特定財源の確保に関する意見書の採択の件 多数賛成で採択
- 町道七曲線の改修、拡張工事についてのお願い 継続審議

【選任同意】

町固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。
(敬称略)

氏名 西岡 幸吉
住所 大津 1422 番地

16年度 決算認定

◎全員賛成 ○多数賛成

会計名		歳入総額	参考15年度
		歳出総額	
○	一般会計	105億9683万円	124億1115万円
		101億32万円	118億4683万円
○	国民健康保険	21億7587万円	20億7772万円
		21億293万円	20億5332万円
◎	交通災害共済	1088万円	989万円
		796万円	606万円
◎	老人保健	29億1272万円	28億8537万円
		29億940万円	28億8134万円
◎	大津町他五ヶ町村共有財産管理処分事務受託	1142万円	1550万円
		184万円	418万円
◎	公共下水道	14億8333万円	12億1313万円
		14億5133万円	11億7366万円
◎	南部工業団地	282万円	4億4029万円
		218万円	4億3837万円
○	介護保険	14億2036万円	13億7898万円
		13億8527万円	13億5853万円
◎	農業集落排水	4億2942万円	3億8933万円
		4億1841万円	3億8511万円
◎	工業用水道事業会計	5020万円	5200万円
		3134万円	3553万円
○	菊池台地総合土地改良事業組合会計	1億6310万円	解散に伴う 決算 認定
		1億4522万円	

賛成討論 3人

新開則明議員

一般会計決算

IT社会の急激な進展の中、住民負担の軽減、住民サービスの向上、国・地方公共団体を通じた行政改革のため、行政の高度情報化を推進、電子政府・電子自治体の構築が必要不可欠である。住民基本台帳ネットワークシステムは、こうした要請に因應するための基盤となるシステムであり、現在多くの業務に利用されており、

今後ますます利用できる事務は増加してくる予定である。また住基ネットは個人情報保護も最も重要な課題として万全の措置がとられている。

鈴木ムツヨ議員

一般会計決算

大津町は「部落差別等撤廃人権擁護に関する条例」を定め、国は「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を定めている。町では過去5年間で16

田代國廣議員

全決算議案について

今決算は、議会の議決を経た予算が、概ね適正

件の差別落書きと差別発言が行われている。部落解放同盟は南杉水地区の人権フェスティバル、護川小のふれあいフェスタ等を通して、あらゆる差別をなくし、人と人との豊かな関係をつくるため、活動をされている。これらの助成金は、あらゆる差別の解消に向けて、重要な研修や対策、交流のために必要である。

反対討論 2人

荒木俊彦議員

一般会計決算

① コンピュータで国民を管理する住基ネットに

に執行されていると思うが、各委員会において4日間に及ぶ審議のなかでさまざまな角度から指摘や助言があったと思う。したがって、今後は各委員会において指摘された事項を来年度以降の予算に活かしていくのが、この決算審査のひとつの意味だと思う。各委員会の指摘事項を今後の予算に十分反映されることを期待して賛成の討論としたい。

永田和彦議員

菊池台地総合土地改良事業組合会計決算

この決算の反対意見は、経済建設常任委員会ですく意見を述べたが、土地改良事業組合の解散が決まっているのに、そういった組合議員の研修は必要がないという立場から反対する。(16年度組合研修地、大韓民国、費用270万円)

国民健康保険会計決算

国保税の実態をみると所得ゼロの世帯が1619世帯・2471人もおられる。この人たちが支払う保険税は5566万円である。

一方では人権対策名目で総額6349万円支出されながら、所得ゼロの人たちには5500万円もの課税がされている。人間の命を守ることこそ最も大切な人権であり、真っ先にやるべき仕事ではないか。